名称変更、譲渡、承継、相続に係る変更手続きについて

1. 名称（会社名）の変更について

有限会社　→　株式会社（逆も有り）、若しくは会社名を変更する場合であって、会社そのものは何ら変わらないのであれば、登録申請書記載事項変更届＋履歴事項全部証明書（コピー可）の提出で、変更事由は「名称の変更」として記述してください。　　　　例：計量(有)　→　ケイリョウ(株)

　　※個人名で登録されている方の名称変更は、②又は③の手続になります。

1. 事業譲渡」について

計量証明事業を他の会社に譲渡する若しくは、個人から法人に変わる場合は、

様式第５６「譲渡証明書」が必要となります。

手続きは、譲受人が行ってください。

例：計量太郎　→　ケイリョウ(株)

1. 事業相続」について

個人名の会社であって、何らかの事由により、その親族が事業を相続する場合、相続する人物を決めて様式第５８「相続証明書」が必要です。

かつ、相続できる権利を有する全ての人物（３親等以内の親族）の同意が必要となります。　　様式第５７「事業承継同意書」

　　　　　　　　　　　　（相続人が他にいない場合は不要です。）

1. 事業分割」について

事業の分割によって、計量証明事業を分割した別会社へ譲渡する場合は、様式第５８の２「事業承継証明書」が必要となります。

手続きの詳細については、京都府計量検定所指導課へお問い合わせください。

京都府計量検定所

〒602－0918　京都市上京区薬屋町４３１

Tel ０７５－４４１－８３３５

Fax ０７５－４４１－８３３６

指導課メール　keiryou-shido@pref.kyoto.lg.jp

様式第５６

事業譲渡証明書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　譲渡者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　譲受者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　上記の者の間で計量証明の事業の全部が　　　　　年　　　月　　　日に譲渡された

ことを証明します。

記

　１　登録の年月日、事業の区分及び登録番号

　２　登録を受けた者の氏名又は名称及び住所

　３　工場又は事業場等の所在地

　備考

　　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第５７

事業承継同意証明書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　上記の者は、　　　　　　　　　　の相続人であり、かつ、相続人全員の同意により

計量証明事業の事業を承継する相続人として選定された者であることを証明します。

　　　　　　　　年　　月　　日

　　相続人

　　　住所

　　　氏名

　　　住所

　　　氏名

　　　住所

　　　氏名

　　　住所

　　　氏名

　備考

　　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　２　相続人は、被証明者を除き、全員が署名すること。

様式第５８

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　上記の者は、　　　　　　　の相続人であり、計量証明事業の事業を

　　　　年　　　月　　　日に承継したことを証明します。

　　　　　　　　年　　月　　日

　　証明者

　　　住　所

　　　氏　名

　　　住　所

　　　氏　名

　備考

　　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　２　証明者は、２人以上とし、全員が署名すること。

様式第５８の２

事業承継証明書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　被承継者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

承継者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　上記の者の間で分割によって下記の計量証明の事業の全部の承継が

　　年　　　月　　　日に譲渡されたことを証明します。

記

　１　登録の年月日、事業の区分及び登録番号

　２　登録を受けた者の氏名又は名称及び住所

　３　工場又は事業場等の所在地

　備考

　　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。